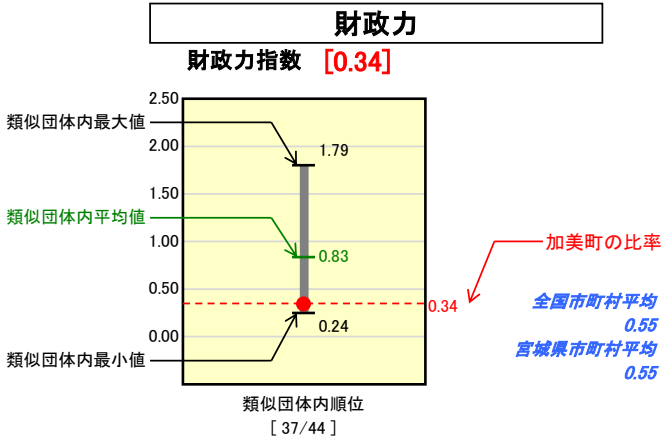
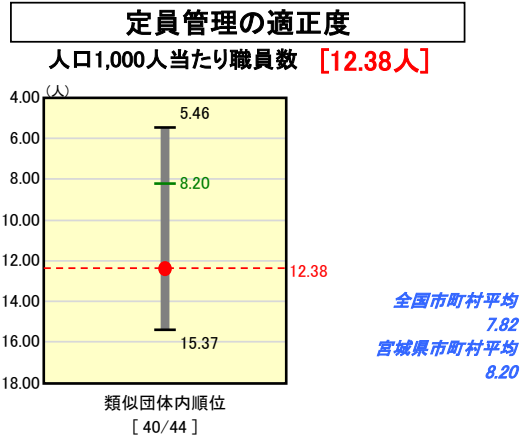
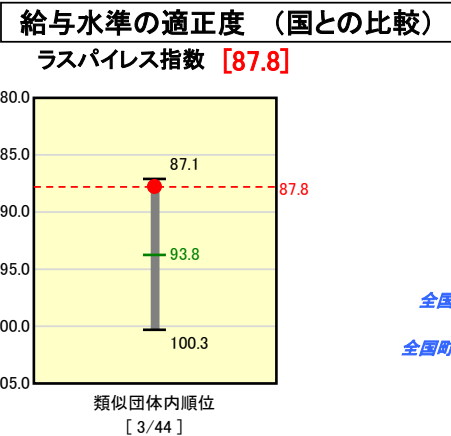
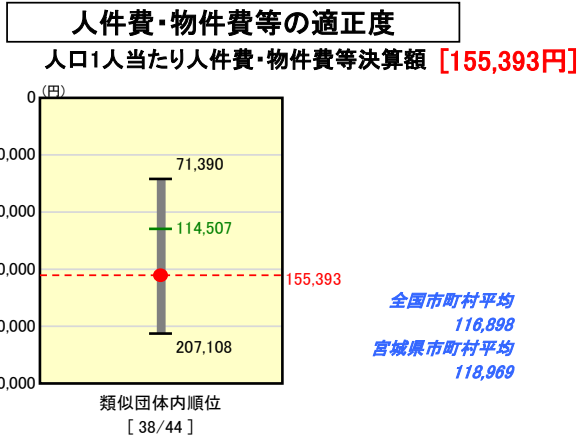
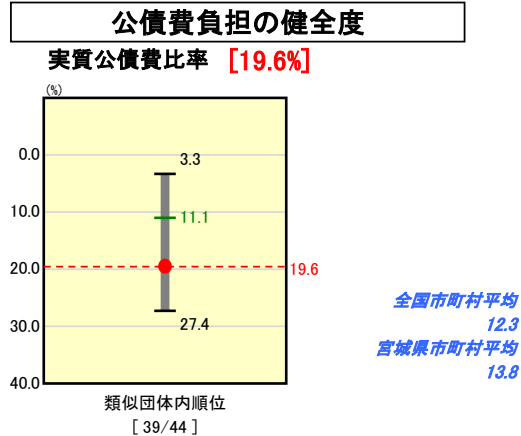
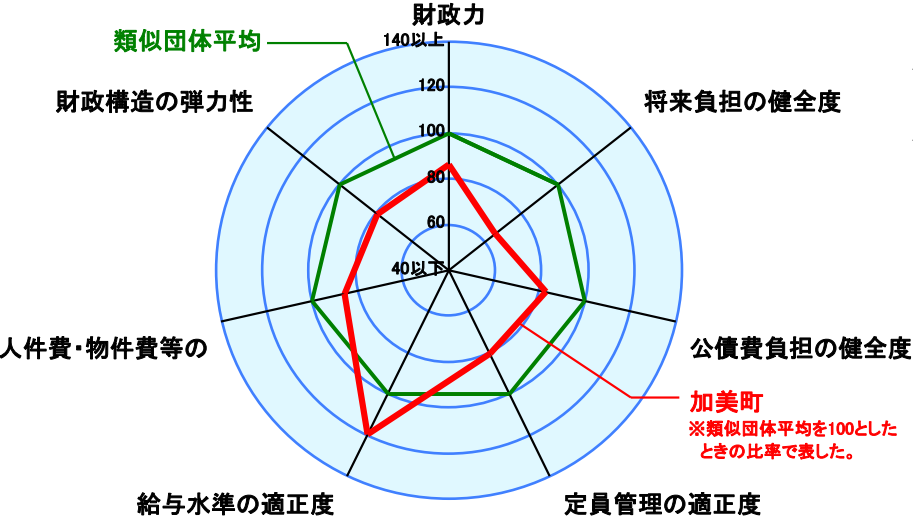
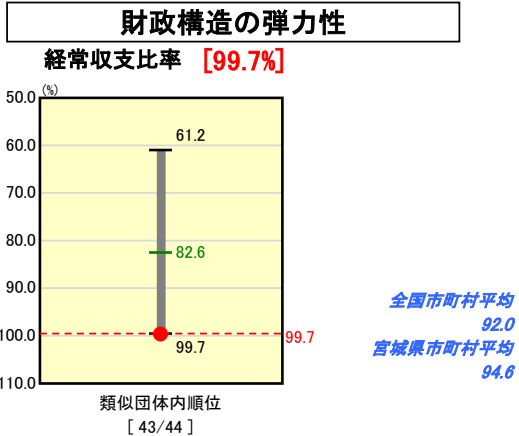
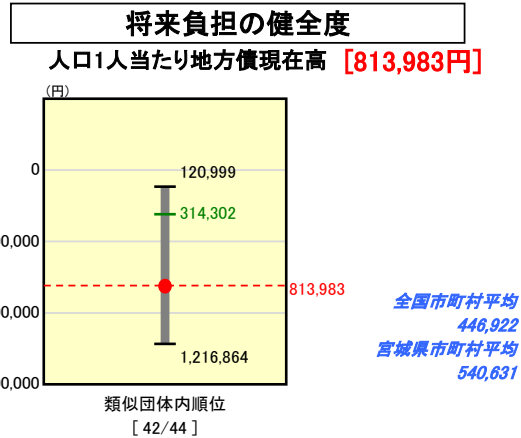


## 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人 口  | 26,909     | 人(H20.3.31現在)   |
| 面 積  | 460.82     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 12,578,710 | 千円              |
| 歳出総額 | 12,273,638 | 千円              |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- 財政力指数  
類似団体平均0.83を0.49下回っている。町税について、移税源譲により町民税所得割が増加したことで前年度より増加したものの、法人税で26%の大幅な減収となった。町の歳入の4割以上を占める地方交付税が三位一体改革により削減された影響は大きく、厳しい財政運営が続いている。18年度より特別徴収対策室を設置し、税等の徴収体制の強化を図り歳入の確保に努めている。
- 経収収支比率  
比率は3.6%増加し99.7%となっており、類似団体平均82.6%を大きく上回っている。比率が上昇した要因は、特別会計への繰出金（増加1.9%増）と公債費がピークを迎えたことである（3%増）。児童手当の拡充などにより扶助費は増加傾向にあるが、定員適正化計画により人件費の削減に取り組んでいること、公債費が21年度以降減少することなどから、比率は減少する見込みである。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
定員管理や内部管理経費の削減等の効果が表れ、昨年度と比べ1,634円の減となったが、類似団体、全国平均、県内平均と比較しても高い水準である。物件費については、既存施設の統廃合や指定管理委託を推進し、管理経費の縮減に努めることが課題となっている。なお、21年度からは体育施設について指定管理者への委託が決定している。
- ラスパイレス指数  
給与構造の見直しを19年度に実施したが、それ以前から55歳昇給停止を導入するなど、給与制度の適正化を図ってきたことにより類似団体平均を大きく下回っている。

- 人口1万人以上の地方合併現在高  
 合併前の大型事業や合併後の積極的な建設事業により類似団体平均を大きく上回っている。19年度は臨時財政対策債を除いた比較で前年度の半分以上に起債発行を抑制している。今後も引き続き起債発行を抑制することで、財政の健全化と次世代負担の軽減を図る。  
 ■実質公費比率  
 昨年度より4.9%減少し19.6%となったが、類似団体平均を大きく上回り、県内では2番目に悪い比率で起債許可団体である。起債発行の抑制に加え、補償金免除繰上償還による利子軽減、土地開発公社への期限前弁済等に取り組むことで比率の改善に努める。23年度決算には起債許可団体比率の18.0%を下回る計画である。  
 ■人口1,000人当たり職員数  
 合併により、人口に対する職員数は類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画(平成16年4月1日から平成25年4月1日)に基づき、定年退職者の4分の1に採用を抑えながら、平成25年4月1日まで100人の削減を目標と進めている。19年度実績は計画を6名上回る削減(374名→368名)となっている。